

6 市役所改革・区民協議会で 市政を刷新

権限と予算を区役所にまわし、身近な願いを実現

- 11行政区と4支所・出張所(洛西・深草・醍醐・京北)に、公選・公募の市民代表で構成される区民協議会を設置します。
- 小規模公共工事などの決定権限を区民協議会に与え、行政区の特色にそったまちづくりを推進します。
- “ワンストップ区役所”として、総合行政機能を強化。権限と予算(1億円程度)を区長・区役所(支所)にまわし、必要な職員配置で身近な区民の願いを生かします。
- 京都を「機能不全」「分断」させる“特別自治市”構想に反対します。
- 市長直属の第三者機関を設置し、利権や不適切な人事を徹底してただし、不祥事を根絶します。
- 京都市の教育行政をただし、子ども・父母・住民参加の学校と教育行政に転換します。
- 不必要な外郭団体の廃止・統合や、幹部職員の天下りを見直します。

DATA

相次ぐ不祥事

現市長は「1年以内の不祥事根絶」を掲げながら、4年間で懲戒処分81人、逮捕者16人も。

教育行政をゆがめてきた 現市長の責任は重大

市教委を舞台にした不正・不祥事が、相次ぎ裁判で断罪され、多額の賠償責任が求められた。

断罪された事件

- バイオニア委託研究事業返還
— 現市長に7168万円賠償命令
- タウンミーティング抽選損害賠償
- タクシーチケット不正使用(現教育長ら9人が367件158万円を返還し裁判終了)

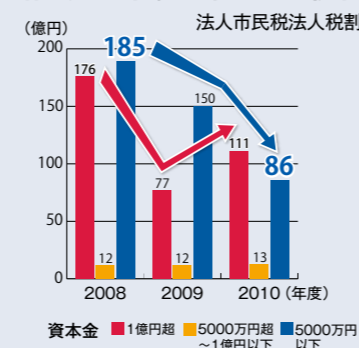
7 京都の地域経済を元気にして、 市財政を立て直し

京都の税負担能力をアップ 税金のムダづかいを徹底してなくす

- 社会保障関係費をふくめ4年間で250億円を切り捨てる「はばたけ未来へ！京プラン」を見直します。
- 「循環」「底上げ」「参加」をキーワードにした諸政策を通じて、暮らしを支え地域経済を活性化させて、所得税や法人税の増収を図るなど京都の税負担能力を引きあげます。
- 20年間で560億円もかかる危険な焼却灰溶融炉や、京都市内高速道路などの税金のムダづかい、不正支出を全面的に見直します。徹底した情報公開を行って市民本位の「行財政改革プラン」をつくります。
- 宿泊者に対する宿泊税の導入を検討します。京都に入るマイカーへの課税など「環境・観光税」(仮称)の導入なども、市民や企業の知恵を集めた審議会を設置し検討します。

DATA

落ち込む中小企業からの税収



京都を変えよう あなたの願いを 市政刷新

2月5日投票 京都市長選挙

やさしさ・勇気・強さ 刷新する弁護士

中村和雄の 京都市政刷新プログラム

(ダイジェスト版)

中村和雄 検索 全文はホームページでご覧になれます

「プログラム」案の発表にたいして寄せられた、みなさんからのたくさんのご意見をふまえ、より正確で豊かな内容に補強しました。実現に向けて全力でがんばります。





閉塞打開へ

3つのキーワード 3つの重点改革



私は前回市長選から4年、格差の拡大と貧困をめぐる多くの現場を回ってきました。市民アンケートを通じて寄せられた声は、6千通を超えています。いずれも格差と貧困の拡大、京都経済の苦境にあえぐ悲鳴に満ちています。京都市からわずか60キロにある若狭湾原発群。「放射能から子どもを守って」「千二百年の古都を汚染させてはならない」という強い思いも寄せられました。

一方、前回の市長選挙で私が呼びかけた「公契約条例」や「地域内分権＝区民協議会」などが全国で広がりだし、それが地方経済に希望を与えつつあることも見てきました。「脱原発」の新しい国づくりに向けた運動にも参加してきました。

特定の企業や「オール与党」いいなりで、市民の願いに背を向けてきた今の京都市政。いよいよ、あなたの願いと力を集め、改革に踏み出すときです。私は、26年間の弁護士活動の中で常に社会的に弱い立場の人たちの側に立ち活動してきた経験を生かして、「循環」「底上げ」「参加」をキーワードに京都市政を刷新する決意です。

「京都から新しい日本」をはじめましょう。

中村和雄

profile 1954年10月10日生(57歳)。京都市北区紫野在住。弁護士(元京都弁護士会副会長)、日弁連労働法制委員会委員、日弁連貧困問題対策本部運営委員、日本労働弁護団常任幹事、自由法曹団京都支部幹事。龍谷大学法科大学院客員教授。「市民ウォッチャー・京都」事務局長。

【3つのキーワード】

循環

地域の経済、資源、エネルギーが、よどみなく地域のすみずみまで「循環」してこそ地方自治体は発展することができます。それは決して閉鎖的な「循環」ではありません。「循環」はたくさんの方が結びつきながら生きている地方自治体の本来のあり方なのです。

底上げ

いまの京都市の政策は、一部の強い人たちを支援してそれが全体を引っ張るという立場です。しかしその結果、格差が広がり「循環」がよどんできました。経済全体を「底上げ」しなければ、ベンチャー企業も育成されません。「底上げ」は「循環」が持続し発展するための条件です。

参加

「循環」と「底上げ」をすすめる根本的な力が市民の「参加」です。いまの京都市は「自助・共助」「共汗」などを強調していますが、住民の声が市政の主役になっているとはとても言えません。むしろ行政の責任を放棄している場合さえあります。本当の意味で市民の「参加」を実現するためには「行政の透明性と地域内分権」を制度化する、そのための市長のリーダーシップが必要です。

【3つの重点改革】

脱原発市政

原発依存からの転換や、原発の再稼働の是非が大きな焦点になっているときに、「国が決めること」などものを言わない京都市政を改革します。国と電力会社に向けて「脱原発」を迫ります。危険な原発の再稼働には反対します。

公契約条例で地域に仕事、くらせる賃金

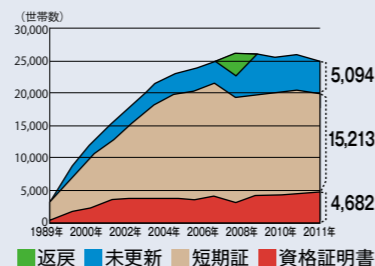
経済やくらしがこれだけ危機的なときに、地元の中小企業に目を向けず、行政責任を果たさない京都市政を改革します。公契約条例の制定などにより、京都市の仕事やお金を地元の業者と労働者にまわす「循環」により、地域経済を「底上げ」します。市民のくらしを応援し、雇用・経済・くらしを立て直します。

市役所改革・「区民協議会」

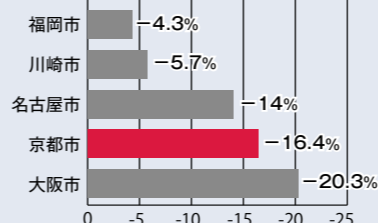
特定の企業いいなりの水族館建設や、京都会館の改築をめぐる高さ規制の緩和など、住民の声を聞かず、住民の願いには背を向ける京都市政を改革します。区民協議会を設置し、「自分たちのまちは自分たちでつくる」、住民参加のまちづくりをすすめます。市役所を改革して、透明で公正な市政運営をします。区役所にお金も権限もまわし、区民の願いを生かします。

DATA 京都市のこの4年間

2万世帯にも及ぶ
国民健康保険証の
取り上げ



事業所減少率は
政令市ワースト 2
(1996 - 2009年)



相次ぐ市民サービスの切り捨て

休日急病診療所の廃止・統合、11行政区の保健所を1カ所に統合。

狙ういっそうの切り捨て

敬老乗車証の縮小・見直し、生活保護の抑制・ケースワーカーの削減、教育・消防職員の削減。

「京都市政刷新 7つのプログラム」

1 「脱原発・再生可能エネルギー」転換 先進都市・京都

若狭原発群から60⁺km圏内の 大都市・京都市こそ「脱原発宣言」

- 世界と日本に「脱原発宣言」の強いメッセージを発信。「脱原発宣言自治体会議」の結成を提唱します。老朽原発は直ちに廃止し、その他の施設は10年以内にすべて廃止するよう国に求めます。
- 若狭湾の原発14基の再稼働にきっぱりと反対します。
- 市内全域で測定体制を強め、情報の公開を徹底します。
- 食品検査体制の充実をはかり、学校給食食材の安全性の確保を徹底します。
- 放射性物質に汚染されている災害廃棄物は受け入れません。

「再生可能・自然エネルギー 普及促進条例」をつくり推進

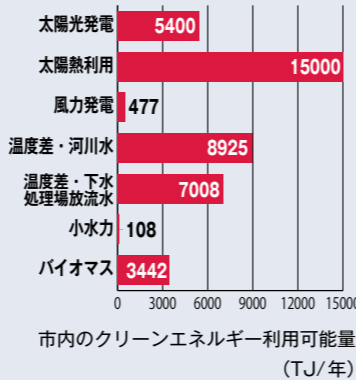
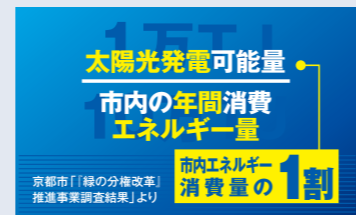
- 太陽光発電や太陽熱、地中熱、森林バイオマス、生ゴミや廃食油などのエネルギー活用をすすめます。
- 間伐材の木質ペレットを利用したストーブ・ボイラー発電施設の普及を促進します。
- 京都市内における太陽光発電の利用可能量は、京都市内で消費される年間エネルギー量の1割に匹敵。本格的な再生可能エネルギー普及のとりくみをすすめます。
- 再生可能エネルギーの普及で、雇用創出・地域経済の活性化につなげます。
- 市長を責任者に職員・市民・専門家の英知を集めて再生可能エネルギーの普及を計画的に推進します。市民運動、NPOへの援助、連携を強めます。

エネルギー

DATA

太陽光発電の可能性(最大)は1万TJ

市内年間エネルギー消費量(10万TJ)の1割にもなります。さらに、太陽光発電の数倍のクリーンエネルギーが利用可能。



もし福井で事故が起こっても… 放射性物質は「琵琶湖の水で 薄まるから影響ない」!?

京都市長は科学的根拠も示さず「原子力発電所による放射能の問題について、京都市域にはあまり大きな影響はない」と発言。京都市は「琵琶湖方面へ放射性物質が飛散したとしても(略)水中で希釈される」という「中間報告」を発表。

2 公契約条例で「循環」「底上げ」を すすめ、京都経済をパワーアップ

経済・雇用施策

「京都市公契約条例」の制定・中小企業支援 強化で地域経済の「循環」「底上げ」

- 「公契約条例」によって、京都市が仕事を発注・購入する際、業者・取引先、さらには下請け、孫請け事業者を地域内に限定。地域内での経済循環へ。下請け、孫請け業者の利益、労働者の適正な賃金を確保します。
- 「中小企業振興基本条例」を制定。大企業に雇用と地域内発注の確保などを義務づけます。
- 中小企業への融資制度の改善を行うとともに、固定費(固定資産税・家賃など)への補助制度を創設します。住宅改修助成制度の創設、耐震改修助成制度の拡充をすすめます。研修・教育機関の設置など、伝統・地場産業への支援を抜本的に強めます。
- 行政の中小企業支援体制を抜本的に強化、商店街・中小企業団体への支援を強めます。

京都の特性と資源を生かした経済戦略を育成

- 市内各地域の交通手段の整備、商店街の育成・発展をすすめます。
- 「京都方式の観光関連事業ネットワーク」を育成し、「地元密着型・滞在型・体験型の観光戦略」をすすめます。郊外地域では、安心・安全な農産物の地産地消をすすめるとともに、再生可能エネルギー導入を産業政策としても推進します。
- 行政区ごとに、行政機関、中小企業団体、金融機関、労働団体、住民組織や大学・研究機関が参加する「地域経済振興会議」をつくります。

京都をこわすTPP参加ストップ

- 「関税や非関税障壁の原則撤廃」を掲げ、実施されれば市民のくらしや京都経済に大きな打撃を与える、TPP(環太平洋連携協定)への参加に断固反対します。

DATA

すずまない地元業者への発注
開閉小中学校の建設工事(69億円)では、完了した工事(31億円)のうち、下請け・孫請けとして工事を担当した市内業者への発注は、全体のわずか27%。

大型店・大企業中心の経済政策 では、地域は疲弊するばかり

現在の入札制度では、市外の大企業が超安値で落札するケースが多数。京都市の「商業集積ガイドプラン」のもとで大型店の売り場面積は、59万平方メートル(2007年)から89万平方メートル(2011年7月)へ4年間で1.5倍化。市の立地助成金は資本金1億円以上の大企業向けが8割。

公契約条例

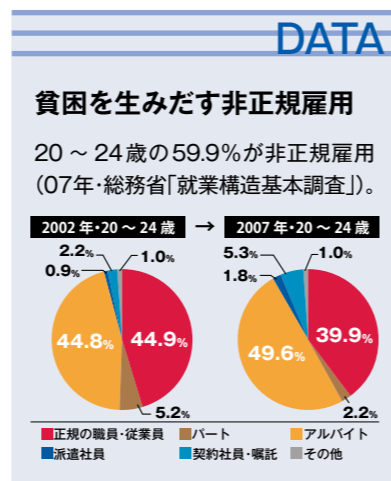
—制定済み・検討する自治体

- 制定済み**
千葉県野田市
川崎市
相模原市
東京都多摩市
- 検討中など**
長野県、鹿児島県、沖縄県、札幌市、横浜市、千葉県我孫子市、東京都 西東京市・小金井市・国分寺市・八王子市・羽村市、兵庫県西宮市、高知市

3 ワーキングプアをなくし、働き続けられる雇用施策

非正規雇用をなくし生活できる賃金の保障へ、市が先頭に立つ

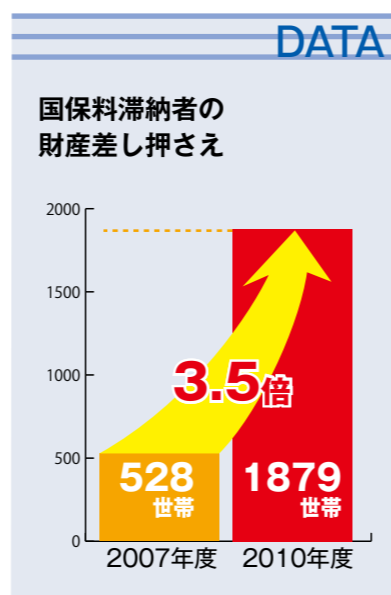
- 「公契約条例」によって、京都市が発注・委託している仕事に従事する人の最低賃金を、時給1,000円以上にします。職種別最低賃金額を設定し、賃金の底上げを行います。「公契約条例」による元請け企業にたいする規制を通じて非正規雇用の解消に努めます。
- 学生と中小企業のマッチング事業を本格的に推進します。



4 いのち、くらし守る京都市政 医療・介護・教育・子育て

国保料を緊急引き下げ、いのち守る京都市

- 緊急に国保料の引き下げを行います。資格証明書・短期保険証の発行や差押えはただちに中止します。
- 国保の一部負担減免制度を使いやすく拡充・改善します。
- 京都市の介護保険料減免制度を拡充し、要介護3以上の早急入所希望の待機者800人の解消へ、特別養護老人ホームやグループホームなど介護施設を増設します。
- 京都市の医療・介護・福祉に関わる常勤職員を増員。地域包括ケアの柱となる基幹型総合支援センターを設置します。地域包括支援センターへの補助金を増額し、同センターを支える福祉事務所の体制を強化します。
- 夜間救急の充実、産科ネットワークづくりをすすめます。災害時の医療体制について見直し、安心できる体制をつくります。廃止された市内の保健所(保健センター)を元に戻します。
- 生活保護行政の充実を、憲法25条にもとづきすすめます。
- 国にたいし障害者自立支援法の応益負担の撤回を求め、障害者権利条約の批准と国内法の整備を求めるとともに、障がい者の権利を擁護する条例を制定します。施設運営への独自の支援や、グループホーム・ケアホームの増設、災害時の救援対策の確立など、障がいがあっても、だれもが人間らしく生きられる施策をすすめます。



子育て徹底応援。どの子もすこやかに育つ京都市

- 小学校卒業まで通院・入院とも医療費を無料化。児童相談所・福祉センターを増設し、乳幼児健診体制を充実します。
- 保育所を増やします。すべての小学校区に学童保育を1カ所以上設置し、正規職員を配置します。
- 保育所・児童館・福祉施設で働く職員の待遇を改善。京都市の民間保育園プール制補助金を復活させます。
- 「格差教育」をやめ、マンモス校、老朽校舎の改善、遅れた市立高校の耐震化をすすめます。
- すべての小中学校・学年での30人学級制を早期に実現します。小学校での専科教育の導入と正規教員の拡充をすすめます。就学援助制度を拡充します。
- 普通科・定時制の定員を拡大し、高校入試制度を改善します。高校生の就職難克服にとりくみます。
- 総合支援学校を新設、障がい児学級の定数を改善します。
- 中学校でもすべての生徒を対象にした温かい給食を実施します。アルマイト食器の改善、給食調理員の確保をすすめます。

DATA

豪華な「モデル校」の一方、学校運営費は削減

東山区に新たに開校した開晴小中学校には通常の学校建設費を大きく超える建設費を投入。学校運営費は2003年度の約53億円から10年度には約44億円に、8億6900万円も減額。そのため、大多数の学校では、雨漏りする校舎や足をすりむくプール、トイレの清掃が減らされるなど劣悪な教育条件が放置。

通院の無料化対象年齢(2011年10月現在)

- 3歳未満
- 4歳未満
- 小学校入学まで
- 小学校2年まで
- 小学校3年まで
- 小学校卒業まで
- 中学校卒業まで
- 高校卒業まで

5 市民に優しいまちづくりと文化・交通・環境整備

地域の資源を生かし、住む人・環境に優しいまち

- 梅小路公園の水族館建設、岡崎地域「活性化」構想など、住民を無視し、特定の企業の意向にそった「規制緩和」のもとにまちを破壊することは許されません。京都会館の改修計画を見直します。地域の資源を生かし、文化・芸術を大切にしたいまちづくりをめざします。
- 京都高速道路の残り3路線の建設計画は中止し、マイカーに頼った交通政策の転換をめざします。
- 市バスを拡充し、歩いて5分以内にバス停がある市民の割合を早急に90%に広げます。コミュニティバスや乗合タクシーを整備します。
- 買い物代行サービス、定期的な移動販売、日常食料品を中心とした小売店舗の出店を支援します。
- 医療機関や高齢者団体などが参加してまちづくりの意見を交流できる機関の設置を検討します。
- 2020年までに温室効果ガス排出量を25%削減(1990年比)目標を堅持します。再生可能エネルギー産業を誘導・支援します。
- 京都市のゴミの分別収集をさらに徹底し、簡易包装の推進などゴミの減量化をはかります。
- 「平和都市宣言」や「世界文化自由都市宣言」「平和市長会議」などの精神と、憲法9条を生かし、核兵器廃絶・恒久平和の実現へのメッセージを発信します。

